

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	4,346,029	4,556,299	9,365,648
経常損失()	(千円)	267,815	468	250,744
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	489,580	20,627	212,224
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	459,426	12,126	404,355
純資産額	(千円)	6,338,030	6,352,531	6,392,662
総資産額	(千円)	9,849,859	9,112,334	9,197,400
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	53.47	2.25	23.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.9	69.2	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,008	243,639	859
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,600	171,246	810,592
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	797,668	138,958	808,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	971,439	765,578	834,373

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	40.80	0.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、前連結会計年度末時点で2期連続の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりますが、当連結会計年度での営業損失解消、継続的な業績向上施策を行ってきており、業績改善の傾向も顕著であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。業績向上施策につきましては、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4)「事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速懸念や、個人消費持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界では、依然として企業間競争は激しく、円安による原材料価格高騰への対応は充分には進まず、更にはフードディフェンスを含めた食の安心・安全への取り組み強化が求められております。

このような状況の中、当社グループは引き続き売上原価の高騰分を販売価格へ転嫁してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は45億5千6百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐を積極的に拡販してまいりましたほか、当社食品研究所が長年研究を行い発表した論文などを基に、余分なコレステロールを排出する効果があるレジスタントタンパクを多く含む食品として普及活動を行い、凍豆腐市場の維持拡大に努めてまいりました。また、凍豆腐を粉末状に加工した粉豆腐がメディアに取り上げられたことや、前事業年度より継続してきました原材料価格高騰分の転嫁が定着し、販売量回復の兆しが出てきたことから売上高は20億2千4百万円（前年同四半期比17.0%増）と大きく増加いたしました。加工食品では、袋入りタイプ、カップ入りタイプともに新商品を継続的に発売してきたほか、主力となるカップ入りタイプの生産設備の増強を図るなどを実施して参りましたが、低価格競争が激しく販売数量は減少し、売上高は16億8百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。その他の食料品では、医療用食材などが堅調に推移しており、売上高は9億2百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

利益面では、円安などによる製造原価の上昇や販売数量の減少による限界利益額の低下、製造設備の取得とそれに伴う減価償却費の計上などもありましたが、価格改定や生産体制の改善などの施策の効果が出てきており営業利益は、5百万円（前年同四半期は2億8千1百万円の損失）、本年8月18日に決定した製品自主回収の費用発生もあり経常損失は、0百万円（前年同四半期は2億6千7百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、2千万円（前年同四半期は4億8千9百万円の損失）と改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ8千5百万円減少し、91億1千2百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、製造設備の取得などにより有形固定資産が7千7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億6千1百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ4千4百万円減少し、27億5千9百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。負債の減少の主な要因は、設備関係支払手形の増加8千2百万円、賞与引当金の増加3千6百万円、リース債務（固定）の増加9千7百万円があったものの、未払金の減少9千9百万円や長期借入金の減少9千8百万円があったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ4千万円減少し、63億5千2百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。これは剰余金の配当2千7百万円を行ったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加し、69.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は2億4千3百万円であります。

資金の増加の主な要因は、退職給付に係る負債の減少額7千万円、仕入債務の減少額2千7百万円、未払金の減少額7千7百万円などがあったものの、減価償却費で2億1千1百万円、売上債権の減少額1億6千2百万円及び賞与引当金の増加額3千6百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額と流入額の差額で3億7千5百万円の資金増加となっております。この主な要因は、売上債権の増減差額1億8千4百万円、退職給付に係る負債の増減差額2億4千3百万円などの流入減少があったものの、税金等調整前四半期純損失の減少4億7千8百万円、たな卸資産の増減差額で2億1千2百万円の流入増加となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億7千1百万円であります。

資金の減少の主な要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額で4千9百万円の減少、有形固定資産の取得による支出が1億3百万円、投資有価証券の取得による支出1千7百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が3億4千4百万円減少しております。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出が3億6千3百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億3千8百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額2千7百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額と流出額の差額で9億3千6百万円の資金の減少となっております。この主な要因は、前期実行しました長期借入金・短期借入金による収入が今期はなく、長期借入れによる収入の増減差額で5億7千万円、短期借入れの増減差額3億円の流入減少となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少し、7億6千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、2期連続の営業損失を計上していることから継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりますが、前連結会計年度での営業損失の主要因であります売上原価高騰への対応や、継続的な業績向上に向け、次の施策を進めており、業績改善の傾向も顕著であることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

生産体制の見直し

前連結会計年度において凍豆腐事業における生産工場の集約を行い、効率生産が出来る体制が整いました。また、外部業者へ生産委託を行っていた医療用食材を主体に、工場空きスペースを利用した自社生産への切り替えを行い資産の効率活用を行っております。

当連結会計年度には、この体制変更の効果を見込んでおります。

運営体制の見直し

平成27年4月より組織運営の迅速化、経営管理機能の確立及び収益管理の強化を目的に、経営戦略本部、生産本部、営業本部の3本部の運営体制を解消し、各本部に分散していた企画機能、管理機能をそれぞれ経営企画部、経営管理部に集約いたしました。また、営業、生産の各本部は営業統括部、生産統括部として各ライン活動に特化し運営を行うことといたしました。さらに研究開発統括部を設置し、研究、技術開発を専門に行う体制といたしました。このほか、商品設計部を置き、設計開発業務に特化させることで、商品開発のスピードアップを図っております。

固定費の削減

固定費の削減として前連結会計年度に生産体制の見直しを行っており、労務費、経費の抑制を図っております。また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし人件費の圧縮を行っております。経費につきましては前連結会計年度は将来的な業績向上のため、生産体制の見直しに係る一時費用の計上や、品質向上をより推し進めるため、F S S C 2 2 0 0 0取得にかかる一時費用を計上いたしましたが、当連結会計年度での多額な費用の発生は限定的なものと見込んでおり、さらに継続的に製造費用、販売費及び一般管理費の削減を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市御所岡田178-8	452	4.82
木下博隆	東京都八王子市	279	2.97
赤羽源一郎	京都府京田辺市	275	2.93
関西国分株式会社	大阪市住之江区北加賀屋3-1-24	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525-6	274	2.92
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3-7-3	258	2.75
佐々木寛雄	長野県飯田市	257	2.74
熊谷政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社 大乾	大阪市福島区野田1-1-86	224	2.39
計		3,034	32.33

- (注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式230千株(2.45%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 109,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	230,000		230,000	2.45
計		230,000		230,000	2.45

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、230,710株であります。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,403	1,969,914
受取手形及び売掛金	1,867,907	1,706,644
たな卸資産	1,067,504	1,066,411
繰延税金資産	884	2,238
その他	81,442	113,165
貸倒引当金	5,224	5,049
流動資産合計	5,001,916	4,853,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434,371	5,459,990
減価償却累計額	4,359,711	4,392,607
建物及び構築物(純額)	1,074,659	1,067,383
機械装置及び運搬具	6,043,908	6,096,213
減価償却累計額	5,377,793	5,413,553
機械装置及び運搬具(純額)	666,115	682,660
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	35,888	136,471
減価償却累計額	20,665	29,130
リース資産(純額)	15,222	107,340
建設仮勘定	27,450	11,513
その他	462,681	439,308
減価償却累計額	398,827	383,752
その他(純額)	63,854	55,556
有形固定資産合計	3,518,945	3,596,098
無形固定資産	446,116	418,502
投資その他の資産		
投資有価証券	151,145	166,974
繰延税金資産	-	1,609
その他	79,277	80,517
貸倒引当金	-	4,691
投資その他の資産合計	230,422	244,409
固定資産合計	4,195,484	4,259,010
資産合計	9,197,400	9,112,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,289	742,195
短期借入金	231,134	228,669
リース債務	4,777	28,238
未払金	412,541	313,027
未払法人税等	17,468	20,171
賞与引当金	25,942	62,934
設備関係支払手形	41,002	123,976
繰延税金負債	2,060	4,334
その他	176,166	176,453
流動負債合計	1,673,383	1,700,000
固定負債		
長期借入金	655,410	557,045
リース債務	9,913	107,890
繰延税金負債	94,811	94,140
退職給付に係る負債	315,399	244,695
資産除去債務	47,720	47,931
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,131,355	1,059,803
負債合計	2,804,738	2,759,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,209,875	3,161,786
自己株式	128,221	128,764
株主資本合計	6,331,922	6,283,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,385	18,066
繰延ヘッジ損益	4,221	830
為替換算調整勘定	143,197	155,125
退職給付に係る調整累計額	155,332	153,801
その他の包括利益累計額合計	11,471	18,560
非支配株主持分	49,268	50,679
純資産合計	6,392,662	6,352,531
負債純資産合計	9,197,400	9,112,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,346,029	4,556,299
売上原価	3,483,003	3,385,545
売上総利益	863,025	1,170,754
販売費及び一般管理費	¹ 1,144,878	¹ 1,165,514
営業利益又は営業損失()	281,852	5,239
営業外収益		
受取利息	606	655
受取配当金	4,656	792
受取保険金	4,102	2,284
補助金収入	694	7,203
雑収入	6,694	6,282
営業外収益合計	16,755	17,219
営業外費用		
支払利息	2,320	4,529
為替差損	-	932
製品自主回収関連費用	-	17,283
雑損失	397	182
営業外費用合計	2,717	22,927
経常損失()	267,815	468
特別損失		
固定資産売却損	-	298
固定資産除却損	13,333	3,973
退職給付費用	² 201,664	-
特別損失合計	214,998	4,272
税金等調整前四半期純損失()	482,813	4,740
法人税、住民税及び事業税	6,104	14,517
法人税等調整額	931	1,282
法人税等合計	7,035	15,800
四半期純損失()	489,849	20,540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	268	86
親会社株主に帰属する四半期純損失()	489,580	20,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	489,849	20,540
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,618	1,318
繰延ヘッジ損益	3,823	5,052
為替換算調整勘定	20,274	13,253
退職給付に係る調整額	14,255	1,531
その他の包括利益合計	30,422	8,414
四半期包括利益	459,426	12,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,130	13,538
非支配株主に係る四半期包括利益	2,296	1,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	482,813	4,740
減価償却費	163,228	211,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	4,398
賞与引当金の増減額(は減少)	1,385	36,991
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	172,741	70,703
受取利息及び受取配当金	5,263	1,448
支払利息	2,320	4,529
固定資産売却損益(は益)	-	298
固定資産除却損	13,333	3,973
売上債権の増減額(は増加)	347,155	162,387
たな卸資産の増減額(は増加)	209,703	2,901
仕入債務の増減額(は減少)	29,217	27,562
未払金の増減額(は減少)	140,695	77,582
未払消費税等の増減額(は減少)	4,266	5,830
その他	39,775	21,245
小計	126,415	260,104
利息及び配当金の受取額	5,362	1,566
利息の支払額	2,352	4,545
法人税等の支払額	8,602	13,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,008	243,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,050,000	1,099,306
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	148,211	103,481
有形固定資産の売却による収入	20	299
無形固定資産の取得による支出	365,947	2,346
投資有価証券の取得による支出	1,925	17,729
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,621	1,501
その他	157	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	515,600	171,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	570,000	-
長期借入金の返済による支出	41,253	100,830
リース債務の返済による支出	3,625	10,051
自己株式の取得による支出	204	542
配当金の支払額	27,248	27,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,668	138,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,550	2,229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,508	68,795
現金及び現金同等物の期首残高	825,931	834,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 971,439	1 765,578

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	370,883千円	355,895千円
仕掛品	271,074千円	279,527千円
原材料及び貯蔵品	425,546千円	430,989千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	64,978千円	60,763千円
荷造運送費	368,901千円	361,137千円
従業員給料及び賞与	193,520千円	198,719千円
賞与引当金繰入額	6,089千円	12,687千円
退職給付費用	30,095千円	25,236千円
貸倒引当金繰入額	157千円	4,398千円

2 退職給付費用

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社が加入している長野県食品厚生年金基金の解散にむけた加算部分の一部支給停止に伴い、該当金額の一定割合を当社で補償することを平成26年10月10日開催の当社取締役会にて決議いたしました。そのため平成26年9月30日現在の要支給額201,664千円を特別損失に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,126,467千円	1,969,914千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,155,028	1,204,335
現金及び現金同等物	971,439	765,578

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,467	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,330,086	4,330,086	15,942	4,346,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417	417		417
計	4,330,504	4,330,504	15,942	4,346,446
セグメント利益	346,548	346,548	12,200	358,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,548
「その他」の区分の利益	12,200
全社費用(注)	640,601
四半期連結損益計算書の営業損失()	281,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,535,043	4,535,043	21,256	4,556,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	590	590		590
計	4,535,633	4,535,633	21,256	4,556,889
セグメント利益	657,908	657,908	17,446	675,355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	657,908
「その他」の区分の利益	17,446
全社費用(注)	670,116
四半期連結損益計算書の営業利益	5,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	53円47銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	489,580	20,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	489,580	20,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,155	9,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

旭松食品株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。